

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月25日更新

事務事業名		介護保険利用者特別対策助成事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	可徳 精至
	施策	16	高齢者の自立と社会参加の促進			所属課	高齢者支援課	担当者名	米澤 伸仁
	基本事業	50	高齢者支援体制の充実			所属班	高齢者保険班	(内線)	2142
予算科目		会計一般	款3	項1	目4	事業連番10498	法令根拠	社会福祉法人による低所得者に対する利用者負担の軽減に対する補助金	成果優先度評価結果 : ⑩ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	○低所得で生計が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、その社会的な役割にかんがみ、利用者負担の軽減を実施した場合、当該法人に対して補助する。 ○平成12年、国において「社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱」が制定され開始された。 ○平成23年度から生活保護受給者の居住費(全額)が軽減対象となった。
【業務の流れ】	①利用者負担を軽減する社会福祉法人の申出受付(県への申請) ②利用者負担軽減対象確認申請審査(軽減対象決定(却下)通知、軽減確認証交付) ③社会福祉法人からの補助金交付申請審査(交付決定通知、支払) ④県補助金申請、実績報告、請求
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金(補助金)
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特になし

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)	・利用者負担を軽減する社会福祉法人の申出受付(県への申請) ・利用者負担軽減対象確認申請審査(軽減対象決定(却下)通知、軽減確認証交付)	27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 26年度と同じ
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由	
→ア:軽減対象確認申請した人数	人	
→イ:軽減対象決定した人数	人	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
低所得者の介護保険サービス利用者負担額を軽減した社会福祉法人	→ア:利用者負担額を軽減した社会福祉法人数	件
	→イ:利用者負担額の軽減を受ける人数	人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
低所得者の介護保険サービス利用者負担額を軽減した費用を補助する。	→ア:補助金請求額	円
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
利用者負担額を軽減した社会福祉法人に対し補助するものであるが、軽減したからといって必ず補助できるものではないので、補助金請求額とした。		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	28年度予定	29年度見込	30年度見込
①活動指標	ア	人	2	2	1	0	1	1	1	0
	イ	人	2	2	1	0	1	1	1	0
②対象指標	ア	件	2	2	2	0	2	2	2	0
	イ	人	2	2	2	0	2	2	2	0
③成果指標	ア	円	0	0	278,000	0	278,000	278,000	278,000	0
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円			200		200	208	208
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A)事業費計	一般財源	千円	164	267	68	209	68	70	70
		(A)事業費計	千円	164	267	268	209	268	278	278
		(A)のうち指定経費	千円	0	267	0	209	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(B)人件費計	千円	81	0	79	0	79	79	79
人件費	正規職員従事人数	人	1	0	1	0	1	1	0	
	延べ業務時間	時間	20	0	20	0	20	20	20	
	(B)人件費計	千円	81	0	79	0	79	79	79	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	245	267	347	209	347	357	357	

事務事業名	介護保険利用者特別対策助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	-----------------	-----	-------	-----	--------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した 補助金請求に至った法人がなかった。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 補助金の支給要件が軽減額（社会福祉法人が負担する額）が当該施設における介護保険サービス費の1%を超える場合であり、軽減対象者が増加し、軽減額が大幅に増えるとは考えられない。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 軽減対象者があっても、軽減した額が補助対象となるものではない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある⇒【理由】（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 類似事業はない
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最少の事業費である。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最少の業務時間数である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 低所得者に対し利用者負担を軽減した社会福祉法人への補助金であるため公平公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 補助金交付事務は市が行なわなければならない事務である。

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

この制度は、低所得で生計が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、その社会的な役割にかんがみ、軽減した額を負担することが前提であるため、対象者を増やすことは難しい。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持																				
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																					